

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	平和関連推進事業				事業番号	007-046	
担当部署名	市民人権局	局	ダイバーシティ推進部	部	人権推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市人権施策推進計画【第3期：令和4年度から令和8年度】		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 堺市立平和と人権資料館条例、同施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例、同施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、出先機関（平和と人権資料館）					
6	事業の対象	全市民				対象数	単位
						804,163	人
7	事業の目的	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。					
8	事業内容	○平和と人権資料館運営 ・常設展示、企画展示（年4回）の実施、啓発ビデオや資料パネルの貸出。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア）及び次世代の語り部派遣事業 ・堺大空襲の体験者や、その体験談を引き継いだ語り部が、公立小中学校等で講話を行う。 ○次世代の語り部育成事業 ・ピースメッセンジャー等の堺大空襲の体験者から、体験談を継承し、同空襲の実相や平和の大切さを伝える次世代の語り部を育成する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・国内外の都市が連帯して、核兵器廃絶・恒久平和の実現を国際的な規模で呼びかけ、平和構築活動を行う。 ○自由都市・堺 平和貢献賞 ・国際的な交流、協力及び貢献に係る活動に取り組み、国際平和の実現及び維持に貢献した団体の顕彰を通して平和を促進するため、国際貢献への参加・協力を希望する市民に対し、受賞団体を紹介する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	株式会社近鉄HRパートナーズ ツーリストエキスパーツ事業本部西日本営業部					
10	公民連携・協働事業	ピースメッセンジャーや次世代の語り部と連携した事業の実施					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
			目標値	98	98	98	98
			実績値	91	86		
			達成率	93%	88%		
	当該指標を選定した理由	平和と人権資料館は、平和を全般的に学習できる場となっており、来館者の展示物に対する満足度を測ることは、当該事業の成果を総合的に把握することにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで展示内容が「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和8年度の目標値は、令和7年度実績に鑑み、昨年度と同数値とした。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	11,000	12,500	15,200	
			実績値	12,241	13,610		
			達成率	111%	109%		
	当該指標を選定した理由	平和・人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが必要と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度の実績値に、令和4年度から令和7年度の来場者の増加率の平均値（12%）を加えた値（100人未満切り捨て）とした。 令和4年度増加率8.0%、令和5年度同17.1%、令和6年度同12.2%、令和7年度同11.2%					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		平和関連推進事業				事業番号		007-046			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	21,551		21,400		24,656	23,590	25,570		
		国支出金	0		0		0	0	0		
		府支出金	0		0		0	0	0		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（利子収入、寄付金）	1		2		101	8	8		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
		一般財源	21,550		21,398		24,555	23,582	25,562		
		14	人件費（b）	12,135		16,450		17,000	25,400	21,510	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	33,686		37,850		41,656	48,990	47,080			
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	7,689	7,689	平和と人権資料館保守点検業務等	R7	決算	880	880
			R8	予算	7,722	7,722		R8	予算	880	880
		期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	決算	2,502	2,502	平和と人権資料館改修業務等	R7	決算	473	473
			R8	予算	2,526	2,526		R8	予算	1,210	1,210
		費用弁償（通勤費）	R7	決算	258	258	その他備品購入費	R7	決算	143	143
			R8	予算	398	398		R8	予算	240	240
		人材派遣委託料等	R7	決算	6,903	6,903	直営施設負担金等	R7	決算	1,971	1,971
			R8	予算	8,374	8,374		R8	予算	2,120	2,120
		平和と人権資料館清掃業務等	R7	決算	606	606	その他（通信運搬費、消耗品など）	R7	決算	2,165	2,157
			R8	予算	616	616		R8	予算	1,484	1,476
		Ⅳ. 事業の効率性									
		単位当たり経費									
		17	①	平和と人権資料館の来館者数			人	12,241	13,610		
②	上記①にかかる年間経費			千円	28,172	30,005					
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	2,301	2,205					
算出についての説明等			平和と人権資料館への来館者数及び当該事業運営に係る年間経費（人件費含む）で算出。								
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	平和と人権資料館における令和7年度の年間経費は、人件費の高騰に伴う人材派遣委託料や直営施設等負担金が増額したが、来館者数の増加により単位当たり経費は前年度と比較して減少している。										
	来館者数増加の要因は、次世代の語り部育成事業での利用機会の増加や戦後80年事業に係る様々なイベントを市内外で積極的に周知できたこと、また、ホームページにおける「おうちミュージアム」の開設、春休み期間の小・中学生をターゲットとしたクイズ形式でのガチャを実施したことによるものと推察する。一方、来館者アンケートでは、「良かった、どちらかといえばよかった」の回答が86%と高水準であるものの、前年度と比較して低下しており、平和・人権意識の向上のために、展示内容や手法の見直しが必要と考える。										
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	令和7年度の平和と人権資料館の来館者数が前年度を上回ったことや、来館者の満足度が前年度同様に高い水準を維持していることから、より多くの人に平和の尊さや人権尊重の大切さをより深く伝えることができ、結果として平和・人権意識の向上に寄与したと考える。										